

III 危機をバネに大躍進

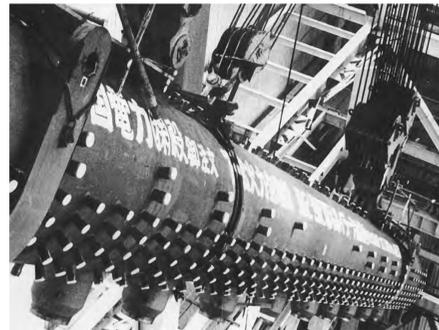
昭和57年、社憲が制定された。先人の志を基盤とし、
将来の変化や価値観の多様化にも対応し得る不変の意志を明文化。未来への躍進を誓い合った。



第6代社長
石崎 真正 (在任期間：1977～1983)



第7代社長
増田 耕 (在任期間：1983～1989)



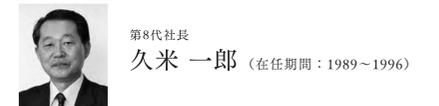
中国電力下松3号機建設工事の様子は当時の入社案内で紹介された(工期:1977～1979年)



九州電力豊前発電所2号機低圧タービン翼PT検査の様子

IV 経営革新に挑む

将来を見据えて新規事業に進出していくとともに、
さらなる躍進を目指した指針を策定し、それに邁進した。



第8代社長
久米 一郎 (在任期間：1989～1996)



九州電力川内原子力発電所2号機建設工事での低圧タービンローター底込み(工期:1978～1985年)



多様化・大型化する建設工事で社内報で紹介された中部電力岩南発電所(工期:1990～1993年)

1974 (S49)	1975 (S50)	1976 (S51)	1977 (S52)	1978 (S53)	1979 (S54)	1980 (S55)	1981 (S56)	1982 (S57)	1983 (S58)	1984 (S59)	1985 (S60)	1986 (S61)	1987 (S62)	1988 (S63)	1989 (S64,H1)	1990 (H2)	1991 (H3)	1992 (H4)	1993 (H5)																																																						
2月 社内報100号発刊	3月 電発竹原2号機建設工事完成	5月 創立20周年	6月 沖電石川1号機建設工事完成	7月 九電川内1号機建設工事完成	9月 第1回社内交流スポーツ競技大会開催	12月 中央安全衛生委員会発足	4月 小集団活動として「職場生産会議」(部門別経営会議)発足	6月 NPC安全衛生協力会発足	8月 原子力安全管理委員会発足	10月 三井アルミ三池2号機建設工事完成	10月 NPC安全衛生協力会発足	4月 九電玄海原子力1号機建設工事完成	6月 四電伊方原子力1号機建設工事完成	9月 代表取締役社長に石崎真正就任	9月 九電八丁原建設工事完成	10月 四電阿南4号機建設工事完成	12月 九電相浦(新)2号機建設工事完成	4月 本店を電気ビルに移す	10月 四電新小倉3号機建設工事完成	9月 沖電石川2号機建設工事完成	6月 戸畑共同火力4号機建設工事完成	1月 イラク、ハルサ発電所建設要員第1陣出発	3月 「HOP運動」開始、小集団活動の拡大、発展を図る	4月 殉職者・物故者合同慰霊祭の実施	5月 創立25周年	6月 九電新小倉4号機建設工事完成	8月 創立25周年記念全社合同運動会を開催	9月 中電下松3号機建設工事完成	9月 九電豊前2号機建設工事完成	6月 工事責任者・監督者のマニュアル完成	9月 電発松島2号機建設工事完成	11月 北陸電富山新港2号ボイラ据付工事完成	12月 電発松島2号機建設工事完成	11月 沖電牧港9号機ボイラ据付工事完成	9月 九電玄海原子力2号機建設工事完成	1月 電発松島1号機建設工事完成	1月 「社憲」「行動指針」制定	12月 退職年金制度発足	11月 北九州エニテラ・シ冷熱発電プラント据付工事完成	3月 四電伊方原子力2号補機配管据付工事完成	1月 「社憲」「行動指針」制定	6月 三井石炭火力ボイラ据付工事完成	7月 代表取締役社長に増田耕就任	9月 九電新小倉5号機建設工事完成	5月 創立30周年	7月 九電川内原子力1号機建設工事完成	11月 給与振込制度導入	10月 CADを導入	11月 九電川内原子力2号機建設工事完成	9月 九電川内2号機建設工事完成	1月 海外自主研修制度発足	6月 九電菊田離島用太陽光試験発電所工事完成	1月 社内報編集員・通信員制度発足	4月 新職能資格等級制度・60歳定年制度など導入	4月 ホストコンピュータ導入	3月 代表取締役社長に久米一郎就任	2月 本店に開発工事チーム設置	1月 全社オンラインシステム(N.A.I.S.)運用開始	6月 九電松浦1号機建設工事完成	3月 完全週休2日制実施	6月 九電新大分1号系列完成	4月 育児休業制度発足	7月 第1回新HOP運動全社発表大会開催	10月 大分エニテラ・シLNG基地建設工事完成	12月 「新HOP運動」スタート	4月 作業の常識集発行	3月 中電碧南火力2号機建設工事完成	6月 社内報発刊300号	10月 作業の常識集発行	2月 長期経営ビジョン「BIG21」スタート	3月 自動化省力化装置の開発に多関節ロボットを導入	4月 九州電力健康保険組合編入	4月 中電碧南火力3号機建設工事完成



完成間近九州電力川内発電所を背景に記念撮影をする川内建設所の社員(工期:1972～1974年)



管理体制の強化や安全意識高揚のため、NPC安全衛生協力会が発足(1975年)



初の海外建設工事としてイラク共和国のハルサ火力発電所の建設に携わる(1978年)



創立25周年を記念して行われた全社合同運動会では熱戦が繰り広げられた(1979年)



技術部設計課の業務風景(1983年頃)



開発工事チームが手掛けたシーサイドからも地域熱供給設備管理工事(工期:1990～1991年)



社員の意欲や能力の向上、活気と働きがいのある職場づくりのため、自主的に取り組む新HOP運動(1990～2001年)



全社ソフトボール大会を開催し、22チームが白球を遣った(1991年)



溶接センターで行う技能向上訓練

Movement of society

1974 (S49)	1975 (S50)	1977 (S52)	1978 (S53)	1979 (S54)	1980 (S55)	1981 (S56)	1982 (S57)	1983 (S58)	1984 (S59)	1985 (S60)	1986 (S61)	1987 (S62)	1988 (S63)	1989 (H1)	1990 (H2)	1991 (H3)	1992 (H4)	1993 (H5)																									
1月 第1次石油ショックのため電力制限	5月 コンビニエンスストア誕生	6月 電源三法公布	3月 山陽新幹線、岡山～博多間開通	9月 王貞治、ホームランの世界記録達成	12月 52年国際貿易収支、175億ドルの黒字で史上最高	5月 成田空港開港	8月 日中平和友好条約に調印	10月 イラン革命勃発	1月 米国スリーマイル島原子力発電所で事故発生	3月 入試改革で初の共通1次実施	1月 米国スリーマイル島原子力発電所で事故発生	7月 鈴木内閣成立	7月 福岡市営地下鉄1号線が開業	2月 ホテルニュージャパンで大火災	4月 500円硬貨を発行	10月 東京地裁、ロッキード事件で田中元首相に実刑判決	10月 新札発行(1万円札、5千円札、千円札)	10月 上五島石油備蓄基地の起工	4月 民営化スタート、日本電信電話(NTT)	4月 チェルノブイリ原子力発電所で事故発生	4月 男女雇用機会均等法施行	4月 東独、西独国境を開放(ベルリンの壁崩壊)	3月 消費税(3%)がスタート	11月 昭和天皇が崩御(87歳)	11月 昭和三十九年(87歳)	11月 福岡ダイエーホークス発足	6月 リクルート事件発覚	6月 東京ドーム落成式	3月 青函トンネル開通	3月 大韓航空機爆発事件発生	7月 世界の人口、50億人突破	4月 国鉄、分割・民営化	11月 多国籍軍、イラクに対し武力行使、湾岸戦争突入	10月 長崎県・雲仙普賢岳が噴火	11月 41年ぶりに続「ドイト」発足	1月 新宿に新都庁舎完成	3月 多国籍軍、イラクに対し武力行使、湾岸戦争突入	6月 地球サミット開催	9月 学校週5日制スタート	9月 PKO協力法成立	5月 サッカーJリーグ開幕	6月 主要先進国首脳会議(東京サミット)開幕	7月 皇太子徳仁殿下と雅子さまご成婚

V 経営の再構築とビジョン確立

多様化する発電設備の建設等、時代背景の変化に伴い、強固な経営基盤の再構築に尽力。創立40周年をステップに、新たな経営ビジョンの確立へ。



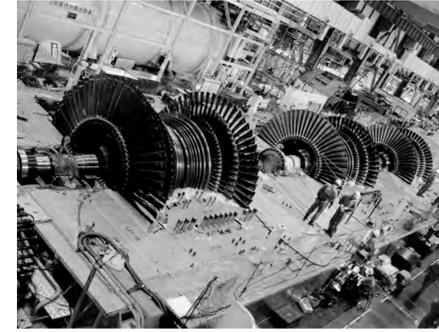
九州電力玄海原子力発電所3,4号機建設工事の様子(工期:1988~1997年)



中国電力三隅発電所建設工事での給水加熱器の吊り上げ(工期:1995~1998年)

VI 強靱な企業体質への転換に向けて

東日本大震災を境に経営環境は激変。創立以来の危機を乗り越え、変化に耐えうる経営体質の改善にむけ、全社一丸で取り組んだ。



九州電力川内原子力発電所2号機蒸気タービンの更新工事(2010年)



若手技術者育成のための初の開催となった全社技能競技会(2010年)

1994 (H6)	1995 (H7)	1996 (H8)	1997 (H9)	1998 (H10)	1999 (H11)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)
2月 九電新大分2・1号系列建設工事完成 3月 本店ビル竣工	2月 九電新大分2・2号系列建設工事完成 3月 九電山川建設工事完成	3月 九電大霧建設工事完成 4月 介護休業制度導入 6月 代表取締役社長に亀井吉次就任	1月 コーポレートカラー、シンボルマークを決定 7月 九電玄海原子力4号機建設工事完成 9月 1級建築士事務所登録 12月 NPCホームページ開設	6月 中電三隅1号機建設工事完成 7月 九電新大分3号系列建設工事完成 11月 溶接センター(勸発発電設備技術検査協会)	3月 教育規程制定 5月 創立45周年 9月 火力建設部門ISO9001認証取得 10月 本店本館・別館オフィスグリーン賞受賞	2月 使用済み蛍光管リサイクル新会社(㈱ジェイライン)設立 7月 大村事業所、平成12年度産業安全関係部門「内閣総理大臣賞」受賞	12月 電発橋樑2号機建設工事完成 7月 九電新大分1号機建設工事完成	4月 電発磯子新1号機建設工事完成 6月 代表取締役社長に福永節夫就任 9月 環境委員会の設置 10月 大村事業所無災害記録通算27年達成(586万時間)	3月 西九州総合事業所大村事業所の廃止 5月 西日本風力開発(㈱)設立 6月 九電峯北2号機建設工事完成 7月 肥前風力開発(㈱)設立	4月 NAIS21の運用開始(基幹系・情報システム) 5月 創立50周年 10月 溶接管理プロセス認証取得(溶接センター)	4月 個人情報保護基本方針の制定 6月 代表取締役社長に石井拓就任 7月 情報セキュリティ基本方針の制定 12月 川内原子力発電所1号機蒸気タービン更新工事	12月 環境理念・環境方針の制定 1月 情報セキュリティの誓い(うか冬)の制定 9月 奄美大島風力発電(㈱)設立	12月 鷲尾岳風力発電(㈱)設立 3月 ㈱ブラズワイヤ設立 7月 教育憲章の制定 9月 研修所の新設	1月 社内報500号発行 5月 創立55周年 10月 ベトナム北部保守会社との協定締結	3月 業務健全化対策委員会の設置 4月 ISMS(ISO27001)の認証取得 6月 NPC東那珂ビル竣工 8月 全社技能競技会開催(第1回)	1月 鷲尾岳風力発電所竣工 3月 東日本大震災支援対策本部の設置 4月 経営トップ・オフサイトミーティングの開催 6月 代表取締役社長に溝辺哲就任 平成22年度九州電力グループ会社業績評価表彰の受賞	4月 組織風土診断の実施 10月 全国溶接技術競技会に初出場 11月 経営ビジョン・中期経営計画の再構築	1月 宗像アステイ太陽光発電(㈱)の設立 2月 中期経営計画(サバイバルプラン)の策定 7月 宗像アステイソーラー発電所営業運転開始	

1994 (H6)	1995 (H7)	1996 (H8)	1997 (H9)	1998 (H10)	1999 (H11)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)
2月 純国産の大型ロケットH2型の打ち上げに成功	1月 阪神・淡路大震災発生 3月 地下鉄サリン事件発生 7月 製造物責任法(PIL法)施行	7月 アトラクタ五輪開幕	4月 消費税の税率を5%に引上げ 7月 英国が香港を中国に返還	2月 郵便番号の7ケタ導入開始 3月 日本原子力発電が東海発電所を廃止 冬季五輪長野大会開幕	6月 男女共同参画社会基本法施行 8月 国旗国歌法成立 9月 東海村JCO臨界事故発生	3月 電力小売りの部分自由化スタート 4月 介護保険制度スタート 7月 二千円札発行 9月 高橋尚子選手、シドニー五輪マラソンで金メダル獲得	12月 BSデジタル放送開始 9月 高橋尚子選手、シドニー五輪マラソンで金メダル獲得 7月 二千円札発行 4月 介護保険制度スタート	10月 北朝鮮より拉致被害者5人が帰国 6月 日韓共催のサッカーW杯で日本、初のベスト16 12月 愛子内親王誕生 9月 米国で同時多発テロ発生	5月 個人情報保護関連5法が成立 8月 アテネ五輪開幕 10月 新潟県中越地震発生 12月 スマトラ沖地震発生	2月 京都議定書発効 3月 福岡県西方沖地震発生 9月 安倍晋三内閣誕生 3月 フォード・ヘイスボルック大会で日本チーム優勝 2月 荒川静香選手、トリノ冬季五輪で金メダル獲得	2月 JR福知山線脱線事故発生 3月 日本郵電力取引における電気の卸取引開始 4月 福岡県西方沖地震発生 9月 安倍晋三内閣誕生 3月 フォード・ヘイスボルック大会で日本チーム優勝	2月 北京五輪開幕 8月 麻生太郎内閣誕生 9月 北京五輪開幕 10月 郵政民営化スタート 9月 福田康夫内閣誕生	7月 新潟県中越沖地震発生 9月 福田康夫内閣誕生 10月 郵政民営化スタート 9月 衆院選で民主党勝利、鳩山由紀夫内閣誕生 5月 裁判員制度スタート	1月 第44代アメリカ大統領バラック・オバマ氏が就任 2月 菅直人内閣誕生 6月 小惑星探査機はやぶさ帰還 2月 バンク・パリ冬季五輪開幕	3月 東日本大震災発生、東京電力福島第一原子力事故発生 7月 サッカー女子W杯、なでしこジャパン世界1位 地上デジタルテレビ放送開始 九州新幹線全線開通	5月 東京スカイツリー開業 7月 ロンドン五輪開幕 12月 第2次安倍晋三内閣誕生	8月 イチロー、日米通算4000本安打達成 10月 JR九州「ななつ星」運行開始 12月 和食が無形文化遺産に登録		

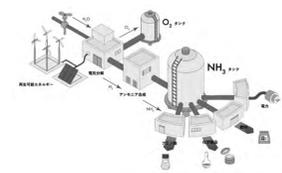
VII もっと何かできるはず

創立から70年。これまで培ってきた技術や経験を生かし、「もっと何かできるはず」を合言葉に、新たな事業に挑戦していく。



2014 (H26) 2015 (H27) 2016 (H28) 2017 (H29) 2018 (H30) 2019 (H31/R1) 2020 (R2) 2021 (R3) 2022 (R4) 2023 (R5) 2024 (R6)

- 2014 (H26)
 - 5月 創立60周年
- 2015 (H27)
 - 2月 大分共同火力3号機建設工事完成
 - 4月 慰霊碑(報恩謝徳)を建立
 - 6月 代表取締役社長に平田宗充就任
- 2016 (H28)
 - 3月 中期経営計画(イノベーションシヨンプラン)策定
 - 5月 歴史コーナー開設(本館1階ロビー)
 - 6月 新大分発電所3号系列(第4軸)増設工事完成
- 2017 (H29)
 - 5月 社内報600号発刊
 - 6月 福岡広告協会賞(ラジオCM部門)で銅賞を受賞
- 2018 (H30)
 - 2月 新大分発電所第1号系列ガスタービン更新工事全軸完了
- 2019 (H31/R1)
 - 5月 創立65周年
 - 7月 豊前事業所・相浦事業所の廃止
 - 12月 松浦発電所2号機増設工事完成
- 2020 (R2)
 - 4月 代表取締役社長に佐々木有三就任
 - 6月 (株)プラズワイヤーを吸収合併
- 2021 (R3)
 - 2月 唐津・鎮西ランドファーム工事業所建設工事完成
 - 7月 北九州LNG事業所と戸畑事業所を統合
 - 10月 ファッションファームみらい(同)を共同設立
- 2022 (R4)
 - 2月 下関ハイオマス発電所建設工事完成(初の大規模EPC)
 - 7月 つばめH2B(株)への出資及び業務協定の締結
 - 福岡市グリーン水素活用推進協議会へ加入
- 2023 (R5)
 - 4月 人事賃金制度の改正
 - 7月 玄海原子力第二事業所と第一事業所を統合
 - 11月 当社が参画する水素燃料電池バスが九州大学で運行開始
 - 12月 大牟田事業所 大分事業所 川内事業所 福岡事業所を廃止
- 2024 (R6)
 - 1月 東九州支社(大分)・西九州支社(大牟田)を設置
 - 2月 うきは市に地域エネルギー商社(株)カゼノネを共同設立
 - 4月 (株)朋友を子会社化
 - 5月 創立70周年
 - 6月 代表取締役社長に豊嶋直幸就任



未来に舵を切れ。



Movement of society

2014 (H26) 2015 (H27) 2016 (H28) 2017 (H29) 2018 (H30) 2019 (H31/R1) 2020 (R2) 2021 (R3) 2022 (R4) 2023 (R5) 2024 (R6)

- 2014 (H26)
 - 4月 消費税率8%に引き上げ
 - 9月 御岳山噴火
- 2015 (H27)
 - 3月 北陸新幹線開業
 - 8月 九州電力川内原子力発電所1号機再稼働
 - 10月 九州電力川内原子力発電所2号機再稼働
- 2016 (H28)
 - 3月 北海道新幹線開業
 - 4月 電力小売の全面自由化開始
 - 8月 リオデジャネイロ五輪閉幕
- 2017 (H29)
 - 1月 第45代アメリカ大統領にドナルド・トランプ氏が就任
 - 4月 ガス小売の全面自由化開始
 - 7月 福岡の「沖ノ島」が世界遺産に登録
- 2018 (H30)
 - 3月 九州電力玄海原子力発電所3号機再稼働
 - 6月 九州電力玄海原子力発電所4号機再稼働
 - 九州電力が送配電部門を分社化(九州電力送配電(株)設立)
- 2019 (H31/R1)
 - 9月 ラグビーW杯日本大会開幕(アジア初開催)
 - 10月 消費税率10%に引き上げ
- 2020 (R2)
 - 4月 電気事業法改正(送配電部門の分社化)
 - 9月 菅首相が「2050年カーボンニュートラル」を宣言
 - 7月 令和2年7月豪雨発生
 - 10月 新型コロナウイルス感染症拡大、緊急事態宣言発令
- 2021 (R3)
 - 1月 第46代アメリカ大統領にジョー・バイデン氏が就任
 - 7月 東京五輪
 - 9月 デジタル庁発足
- 2022 (R4)
 - 4月 成人年齢が18歳に引き下げ
 - 9月 西九州新幹線開業
 - ロシアによるウクライナ軍事侵襲開始
- 2023 (R5)
 - 5月 新型コロナウイルス感染症が「5類」へ移行
 - 「GX推進法」が成立
 - 10月 消費税のインボイス制度開始
- 2024 (R6)
 - 1月 能登半島地震発生